



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒田 高史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)岩崎 智彦 TEL (03)5775-2100
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	382	△25.7	△450	-	△626	-	△592	-
22年3月期	514	△41.4	△728	-	△1,102	-	△1,747	-

(注) 包括利益 23年3月期 △612百万円(-%) 22年3月期 △1,727百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△0 87	-	△126.3	△48.2	△117.7
22年3月期	△9 23	-	△989.0	△121.2	△141.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,601	842	52.0	0 51
22年3月期	1,000	183	10.4	0 31

(参考) 自己資本 23年3月期 833百万円 22年3月期 104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△176	△525	1,153	773
22年3月期	△1,262	△74	1,326	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	0	-	-
23年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	0	-	-
24年3月期(予想)	-	0 00	-	0 00	0 00		-	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	184	△25.4	△138	-	△147	-	△167	-	△0 10	
通期	409	7.0	△252	-	△270	-	△310	-	△0 19	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（クレアファシリティマネジメント株式会社）、除外-社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,638,465,997株	22年3月期	335,688,227株
23年3月期	340株	22年3月期	340株
23年3月期	683,343,893株	22年3月期	189,290,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	0	-	△344	-	△509	-	△476	-
22年3月期	0	△100.0	△638	-	△943	-	△1,740	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0 70	-
22年3月期	△9 20	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,608	1,093	67.4	0 66
22年3月期	800	298	27.4	0 65

(参考) 自己資本 23年3月期 1,083百万円 22年3月期 219百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	0	-	△120	-	△140	-	△0 09
通期	0	-	△240	-	△280	-	△0 17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	0円31銭	1株当たり純資産額	0円51銭
1株当たり当期純損失金額	9円23銭	1株当たり当期純損失金額	0円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	183,332	842,586
普通株式に係る純資産額	104,406	833,060
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	78,925	9,525
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	335,688	1,638,465
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	335,687	1,638,465

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	1,747,428	592,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,747,428	592,009
期中平均株式数(千株)	189,290	683,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 平成22年4月1日以降、下記のとおり、第9回新株予約権の行使がありました。

・平成22年5月20日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	83,333,330株
	1株当たり払込金額		1.2円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
・平成22年6月1日	新株予約権の数		7個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	58,333,330株
	1株当たり払込金額		1.2円
	合計払込金額		70,000,000円
	新株予約権の発行価額		567,700円
	増加した資本金		35,283,850円
	増加した資本準備金		35,283,850円

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、当社を被告とした訴訟において、平成22年5月26日付けにて最高裁判所より当社の上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定通知を受領いたしました。当該棄却の内容につきましては、平成22年1月21日付「控訴審判決に関するお知らせ」により公表しております貸金請求訴訟における平成22年2月3日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立の提起を行っていたことに対してであります。

訴訟の提起から判決に至るまでの経緯は次のとおりです。

本件事件は、当社を借主、原告を貸主とする、平成18年3月29日付金銭消費貸借契約書及び平成19年3月31日付債務弁済確認契約書（平成18年3月29日付金銭消費貸借契約記載の債務を確認するために作成されたもの）が存在することを理由に、当社が原告より元金6,300万円及びそれに付随する確定利息並びにこれに対する弁済期の翌日から支払い済までの年2割の割合による約定遅延損害金の支払いを求める貸金請求訴訟を提起されたものであります。当社は訴訟において、本件金銭消費貸借契約の証書を所持しておらず、しかも、原告による当社に対する入金履歴は見当たらないこと等を根拠として、当該金銭消費貸借契約の効力はない旨を主張してまいりましたが、平成21年8月26日付けにて、原告の主張を認容する旨の第一審判決の言渡しを受け、当社はこの判決を不当と考え、平成21年9月4日付けにて当社を控訴人として控訴し、第一審と同様に主張しておりました。しかし、平成22年1月21日付けにて、控訴審においても棄却されたため、当社は最高裁判所へ上告しておりましたところ、この度、平成22年5月26日付けにて当社の上告を棄却し、かつ上告審として受理しない旨の決定がなされました。

当社に与える損害の見通しにつきましては、当社は、訴訟に対する損失を見込み平成22年3月末日現在、63,367千円の損失額を見積もり引当金として計上しておりますため、平成23年3月期会計年度におきまして業績に与える影響はありませんが、63,367千円の支出が当社の資金繰りに影響を与えると見込んでおります。

今後の本件訴訟についての対応につきましては、本件訴訟並びに平成22年4月15日付けで敗訴が確定いたしました請求異議訴訟について、発端となった一連の契約行為を行った旧経営陣及び契約関連当事者に対し、民事・刑事の両面から責任追及に向けた準備に入っており、その推移につきましては、適宜、開示をさせていただきます。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,299	509,309
前払費用	8,819	2,319
その他	6,247	12,290
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	307,358	523,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,538	17,020
減価償却累計額	△1,538	△4,500
工具、器具及び備品	10,936	13,326
減価償却累計額	△8,743	△10,296
有形固定資産	2,192	15,550
無形固定資産		
ソフトウェア	1,123	586
無形固定資産	1,123	586
投資その他の資産		
関係会社株式	420,800	1,060,800
長期貸付金	10,671	6,107
破産更生債権等	5,122,522	4,950,711
差入保証金	56,506	357
その他	1,500	1,500
貸倒引当金	△5,122,586	△4,950,747
投資その他の資産	489,414	1,068,728
固定資産合計	492,730	1,084,866
資産合計	800,089	1,608,785
負債の部		
流動負債		
未払金	90,872	149,492
未払費用	3,418	2,784
訴訟損失引当金	63,367	—
未払法人税等	2,606	1,210
預り金	2,221	1,350
その他	—	856
流動負債合計	162,486	155,693
固定負債		
退職給付引当金	1,370	2,362
訴訟損失引当金	282,442	302,189
完成工事補償引当金	36,400	36,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期預り保証金	19,090	19,090
固定負債合計	339,303	359,742
負債合計	501,789	515,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,296,740	6,967,134
資本剰余金		
資本準備金	791,366	670,393
資本剰余金合計	791,366	670,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,863,991	△6,548,960
利益剰余金合計	△6,863,991	△6,548,960
自己株式	△4,742	△4,742
株主資本合計	219,374	1,083,824
新株予約権	78,925	9,525
純資産合計	298,299	1,093,349
負債純資産合計	800,089	1,608,785

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	—	—
売上原価	—	—
売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費	638,720	344,675
営業損失(△)	△638,720	△344,675
営業外収益		
受取利息	7,712	56
受取賃貸料	1,142	—
貸付金利息	—	1,745
雑収入	379	54
その他	50	63
営業外収益合計	9,285	1,920
営業外費用		
株式交付費	8,228	6,146
コミットメント費	83,025	—
コンサルティング費	222,395	159,600
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	278	748
営業外費用合計	313,936	166,495
経常損失(△)	△943,371	△509,250
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,655	27
過年度損益修正益	2,628	45,306
新株予約権戻入益	—	58,613
その他	405	—
特別利益合計	37,689	103,947
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	36,400	1,089
貸倒引当金繰入額	269,049	21,131
貸倒損失	—	13,311
訴訟関連損失	73,092	7,037
訴訟損失引当金繰入額	409,165	19,746
債権譲渡損失	35,156	—
本社移転費用	—	8,904
その他	11,188	0
特別損失合計	834,051	71,220
税引前当期純損失(△)	△1,739,733	△476,522
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
過年度法人税等	—	△1,396
当期純損失(△)	△1,740,943	△476,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,505,374	6,296,740
当期変動額		
新株の発行	791,366	670,393
当期変動額合計	791,366	670,393
当期末残高	6,296,740	6,967,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	856,893	791,366
当期変動額		
新株の発行	791,366	670,393
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△856,893	△791,366
当期変動額合計	△65,527	△120,973
当期末残高	791,366	670,393
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	856,893	791,366
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△856,893	△791,366
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	856,893	791,366
当期変動額		
新株の発行	791,366	670,393
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△856,893	△791,366
当期変動額合計	△65,527	△120,973
当期末残高	791,366	670,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,979,941	△6,863,991
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,740,943	△476,336
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	856,893	791,366
当期変動額合計	△884,049	315,030
当期末残高	△6,863,991	△6,548,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,979,941	△6,863,991
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,740,943	△476,336
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	856,893	791,366
当期変動額合計	△884,049	315,030
当期末残高	△6,863,991	△6,548,960
自己株式		
前期末残高	△4,742	△4,742
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△4,742	△4,742
株主資本合計		
前期末残高	377,584	219,374
当期変動額		
新株の発行	1,582,732	1,340,786
当期純損失(△)	△1,740,943	△476,336
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△158,210	864,450
当期末残高	219,374	1,083,824
新株予約権		
前期末残高	79,478	78,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△552	△69,400
当期変動額合計	△552	△69,400
当期末残高	78,925	9,525
純資産合計		
前期末残高	457,062	298,299
当期変動額		
新株の発行	1,582,732	1,340,786
当期純損失(△)	△1,740,943	△476,336
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△552	△69,400
当期変動額合計	△158,763	795,050
当期末残高	298,299	1,093,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度におきましても638,720千円の営業損失（前事業年度末比△38.4%）及び1,740,943千円の純損失（前事業年度末比△3.1%）を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。これら継続する営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく当社は、販売費及び一般管理費の見直し・削減に取り組み、販売費及び一般管理費においては当事業年度638,720千円（前事業年度1,050,797千円、前事業年度末比△39.2%）となり、412,077千円を圧縮致しました。然しながら、この要因が当該状況を改善する数値には不足していること、当社グループ全体の営業活動の低迷から当社に対して利益の還元をすることが出来なかったことなどにより、当事業年度においても営業損失、純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。</p> <p>当該状況が改善されない限り、事業継続のための必要な資金調達にしましては、前事業年度に引続き、第9回から第18回までの新株予約権の行使による調達に依存することとなりますが、当社株価の下落や突発的な災害、新株予約権行使の不履行などが発生した場合、必要な資金調達が困難となる可能性が潜在しております。</p> <p>事業等のリスクの面に関しましては、過去の事象を対象とした複数の訴訟案件が継続しており、結審の如何によっては多額の資金が流出し、当社の資金繰りを圧迫する可能性が潜在しております。</p> <p>又、当社株式に関しましては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規定平成21年12月30日改正付則第2項による「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされております。</p> <p>このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触することとなり、当社株式は上場廃止になる可能性が潜在しております。</p> <p>これら複数の要因・状況により当社は当事業年度末において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「新株予約権の行使による資金調達に依存することは安定的な収入源ではない」③「過去の事象に対しての訴訟が複数顕在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」④「株式上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社及び当社グループは、当該状況を解消、改善すべく、以下の通り対応してまいります。</p> <p>①建設事業 従来の建築工事におきましては、当事業年度においては売上利益率が高く、かつ比較的施工期間が短いリフォーム・メンテナンス事業を拡充してまいりました。当該工事の内容といたしましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等を中心にしたものであり、今後も当該工事等に関する営業活動を積極的に行ない売上高の向上を図ってまいります。</p> <p>給排水管工事業におきましては、当事業年度において大規模工事となる更生工事の受注が減少し、その影響</p>	<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても344,675千円の営業損失（前事業年度比△46.0%）及び476,336千円の当期純損失（前事業年度比△72.6%）を計上となりました。また、当事業年度の営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。</p> <p>これら継続する営業損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社は、管理費の見直し・削減に取り組み、管理費においては当事業年度344,675千円（前事業年度638,720千円、前事業年度比△46.0%）となり、294,045千円を圧縮致しました。然しながら、当社グループ全体の営業活動の低迷から当社に対して利益の還元が行われなかったことにより、当事業年度におきましても当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善するには至りませんでした。</p> <p>従いまして、当該状況が改善されない限り、事業活動を継続するために必要な資金の調達に関しては、事業を継続するために必要な資金調達が困難になり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。</p> <p>事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。</p> <p>当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされております。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触することになり、当社の株式は上場廃止になる可能性が潜在しています。</p> <p>これらにより当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、または状況が存在します。これら複数の要因・状況により当社は当連結会計年度末において、①「営業活動により事業を継続するために必要な資金が確保されていない」②「過去の事象に対しての訴訟が複数顕在、また潜在していることにより判決の如何によっては業績及び資金繰りに大きな影響を与える可能性が潜在する」③「株式上場廃止基準に抵触する可能性が潜在する」により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当社グループが当該状況を解消、改善すべく、以下の通り対応してまいります。</p> <p>① 建設事業 従来の建築工事におきましては、当事業年度においては売上利益率が高く、かつ比較的施工期間が短いリフォーム・メンテナンス事業を拡充してまいりました。当該工事の内容といたしましては、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等を中心にしたものであり、今後も当該工事等に関する営業活動を積極的に行ない売上高の向上を図っていくとともに、他社との業務提携により、収益性の向上や情報共有によるサービスの向上にも取り組んでまいります。</p> <p>② 不動産事業 依然として首都圏において新規戸建て住宅販売戸数は</p>

が売上高へ反映されましたが、その反面、利益率の高い洗浄工事の受注が増加しております。今後は、老朽化した集合住宅へ積極的に営業活動を行い、給排水設備のメンテナンス工事の受注を伸ばし売上高の向上を図ってまいります。

②不動産事業

依然として首都圏において新規戸建て住宅販売戸数は減少しており、人口減少社会に転じていく状況下での住宅需要の減少、住宅ローンの金利の引き上げ等のマイナス要因が存在している状況にあります。今後につきましては、建設事業の低迷を補填すべく高収益物件を確保し、又は短期売買が可能と見込まれる不動産取引を行うことにより売上高の向上を図ってまいります。

③投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息、及び有価証券の売買による収入を売上高として計上しております。今後につきましても株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで売上高の向上を図ってまいります。

④人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行については、内部調査委員会の調査内容を踏まえ、引続き慎重に検討しております。

事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しており、当社は当該事業の遂行方針の決定を一日も早く行うべく鋭意作業を進捗させております。

⑤その他

『社内体制の見直し』

当社及び当社グループでは、当事業年度より引続き、さまざまなリスク要因に対応すべくコンプライアンスを超えた社会正義を標榜して、社内の仕組みを確固たるものに再構築しつつ、社外関係先の皆さまからも見えるかたちで、より毅然とした姿勢を示してまいります。また、顕在化した訴訟案件のみではなく、過去の事象についても弁護士等、外部有識者の協力を得て、当該案件の調査、解明を徹底して行い、当社のコンプライアンス体制をより一層充実させることが可能であると確信しております。

全ての計画が必ずしも実現する訳ではないことにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

減少しており、人口減少社会に転じていく状況下での住宅需要の減少、住宅ローンの金利の引き上げ等のマイナス要因が存在している状況にあります。今後につきましては、建設事業の低迷を補填すべく高収益物件を確保し、又は短期売買が可能と見込まれる不動産取引を行うことによる売上高の向上を図っていくとともに、投資用不動産の管理・運用による収益性の向上を図ってまいります。

③ 投資事業

投資事業におきましては、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息、及び有価証券の売買による収入を売上高として計上しております。今後につきましても株式市場、経済動向を注視しながら慎重かつ確実な投資活動を行うことで売上高の向上を図ってまいります。

④ 人工島建設事業

人工島建設事業の事業遂行については、引続き慎重に検討しております。

事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直しを改めて行っており、当社は当該事業の遂行方針の決定を来期中に行うべく鋭意作業を進捗させております。

⑤ その他

『社内体制の見直し』

当社グループでは、当事業年度より引続き、さまざまなリスク要因に対応すべくコンプライアンスを超えた社会正義を標榜して、社内の仕組みを確固たるものに再構築しつつ、社外関係先の皆さまからも見えるかたちで、より毅然とした姿勢を示してまいります。また、顕在化した訴訟案件のみではなく、過去の事象についても弁護士等、外部有識者の協力を得て、当該案件の調査、解明を徹底して行い、当社のコンプライアンス体制をより一層充実させることが可能であると確信しております。

全ての計画が必ずしも実現する訳ではないことにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	0円65銭	1株当たり純資産額	0円66銭
1株当たり当期純損失金額	9円20銭	1株当たり当期純損失金額	0円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	298,299	1,093,349
普通株式に係る純資産額	219,374	1,083,824
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	78,925	9,525
普通株式の発行済株式数(千株)	335,688	1,638,465
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	335,687	1,638,465

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	1,740,943	476,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,740,943	476,336
期中平均株式数(千株)	189,290	683,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(新株予約権の数823個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 平成22年4月1日以降、下記のとおり、第9回新株予約権の行使がありました。

・平成22年5月20日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	83,333,330株
	1株当たり払込金額		1.2円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
・平成22年6月1日	新株予約権の数		7個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	58,333,330株
	1株当たり払込金額		1.2円
	合計払込金額		70,000,000円
	新株予約権の発行価額		567,700円
	増加した資本金		35,283,850円
	増加した資本準備金		35,283,850円

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、当社を被告とした訴訟において、平成22年5月26日付けにて最高裁判所より当社の上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定通知を受領いたしました。当該棄却の内容につきましては、平成22年1月21日付「控訴審判決に関するお知らせ」により公表しております貸金請求訴訟における平成22年2月3日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立の提起を行っていたことに対してであります。

訴訟の提起から判決に至るまでの経緯は次のとおりです。

本件事件は、当社を借主、原告を貸主とする、平成18年3月29日付金銭消費貸借契約書及び平成19年3月31日付債務弁済確認契約書(平成18年3月29日付金銭消費貸借契約記載の債務を確認するために作成されたもの)が存在することを理由に、当社が原告より元金6,300万円及びそれに付随する確定利息並びにこれに対する弁済期の翌日から支払い済までの年2割の割合による約定遅延損害金の支払いを求める貸金請求訴訟を提起されたものであります。当社は訴訟において、本件金銭消費貸借契約の証書を所持しておらず、しかも、原告による当社に対する入金履歴は見当たらないこと等を根拠として、当該金銭消費貸借契約の効力はない旨を主張してまいりましたが、平成21年8月26日付けにて、原告の主張を認容する旨の第一審判決の言渡しを受け、当社はこの判決を不当と考え、平成21年9月4日付けにて当社を控訴人として控訴し、第一審と同様に主張しておりました。しかし、平成22年1月21日付けにて、控訴審においても棄却されたため、当社は最高裁判所へ上告しておりましたところ、この度、平成22年5月26日付けにて当社の上告を棄却し、かつ上告審として受理しない旨の決定がされました。

当社に与える損害の見通しにつきましては、当社は、訴訟に対する損失を見込み平成22年3月末日現在、63,367千円の損失額を見積もり引当金として計上しておりますため、平成23年3月期事業年度におきまして業績に与える影響はありませんが、63,367千円の支出が当社の資金繰りに影響を与えると見込

んでおります。

今後の本件訴訟についての対応につきましては、本件訴訟並びに平成 22年4月 15日付けで敗訴が確定いたしました請求異議訴訟について、発端となった一連の契約行為を行った旧経営陣及び契約関連当事者に対し、民事・刑事の両面から責任追及に向けた準備に入っており、その推移につきましては、適宜、開示をさせていただきます。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。